

## 第5章 各種施策の基盤となる施策

### (1) 第1節 「環境教育、環境学習の推進」関連

▼表 2-5-1-1 県実施の環境保全に関するイベント等の開催状況（平成21年度）

【環境政策課】

イベントの名称	開催日	開催場所	イベント等の内容	参加者数等	県担当課	
みやぎ自然環境サポーター養成講座	H21.9～H21.11 (4回)	県民の森(利府町)等	本県の自然環境や森林・林業について正しい知識を有した上で、県内森林公園の管理作業等を行う人材を養成した。	延べ72人	自然保護課	
宮城県森林インストラクター養成講座	H21.4～H22.3 (全20日)	県内森林公園等	森林を利用した自然体験や自然観察などの野外活動の指導や、森林の整備や育成を通して森林・林業の普及活動を行う人材を養成した。	28人		
「みやぎバットの森」植樹祭	H21.5.23	南三陸町歌津地内 平成の森 他	楽天野球団関係者、南三陸町、地元みどりの少年団・スポーツ少年団等と協働し、アオダモ、ヤマザクラ等の植栽を行った。	150人		
ごみ減量化パネル展	H21.6.8～.6.19 H21.9.28～ 10.9	県庁行政庁舎1階ロビー	循環型社会形成啓発や宮城県グリーン製品に関するパネルを展示した。		資源循環推進課	
産業技術総合センター一般公開(宮城県グリーン製品及びパネル展示)	H21.7.3～ H21.7.4	宮城県産業技術総合センター	宮城県グリーン製品及び関連パネルを展示した。	726人		
保健環境センター一般公開(宮城県グリーン製品及びパネル展示)	H21.8.2	宮城県保健環境センター	宮城県グリーン製品及び関連パネルを展示した。	約180人		
みやぎ3Rシアター	H21.9.9～ H21.10.23 (19回)	県内小学校等での巡回公演	ごみ減量化やリサイクルなど、3Rに関する理解を深めるため、県内の小学校等で子供向けの劇を上演し、子供たちが楽しみながら環境問題を学び、家庭や地域における3Rの実践の拡大を図ることを目的に、金野むつ江氏が座長を務める芝居小屋「六面座」による「Rさんの3つの約束」を上演した。	約5,000人		
エコプロダクツ東北2009(宮城県グリーン製品及びパネル展示)	H21.10.9～ H21.10.11	夢メッセみやぎ(仙台市)	宮城県グリーン製品及び関連パネルを展示した。	28,429人		
宮城県グリーン製品展	H22.1.218～ H22.2.19	県庁行政庁舎18階	宮城県グリーン製品及び関連パネルを展示した。			
くろかわ地域循環圏創造フォーラム	H21.11.27	大衡村平林会館	県内でも製造業の集積が進んでいる黒川地域は、これらの生産活動の本格化によって地域内の環境負荷の増大なども懸念されることから、環境と産業、暮らしと生産が調和したくろかわ地域の実現を目指し、自治体・企業等が協調・連携して環境面からの取組を検討する場として「くろかわ環境円卓会議」を平成21年5月に設立し、くろかわ地域循環圏の創造に向けた取組の検討を行った。この取組の一環として、フォーラムを開催して、広く情報発信することで、取組への理解と地域における機運の醸成を図った。	124人		
なっ得！発見！エコフォーラム	H22.2.28	せんだいメディアテーク(仙台市)	「地球温暖化のために何ができるだろう？」をテーマに、各家庭で始めるきっかけとなる“ヒント”と“発見”の機会を提供し、県民の自主的・積極的な取組の推進を図ることを目的に開催した。また、当フォーラムにおいて、「平成21年度自然エネルギー等・省エネルギー大賞」表彰式を開催した。	約250人		
「光の貯金」～わたしのエコであかりを灯す～	H21.12.19～23	勾当台公園(仙台市)	県民及び県内事業者エネルギーの節約を促し、その節約分を光のページェント用の電気に回す「光の貯金」として募り、エコページェント会場において名前を看板に 掲示する他、削減した電力量等がページェントで点灯された木の何本分に当たるかを、パソコンのモニターで実感してもらった場を提供する等、エネルギー節約者がその結果 を実感できる取組を行った。	1000人		環境政策課

イベントの名称	開催日	開催場所	イベント等の内容	参加者数等	県担当課
宮城県エコフィード推進協議会研修会	H21.11.26	ホテル白萩	エコフィードの現状と先進事例紹介として、基調講演2題を行った。 「地域の飼料資源を見直すエコフィード」新潟大学 今井教授 「那須TMRセンターの実践」那須TMRセンター 藤原代表取締役 県内事例紹介 意見交換	40名	畜産課
農地・水・環境保全向上対策(営農活動支援)に係る生き物調査研修	H21.6.18～6.19 H21.8.27～8.28 H22.1.16	大崎市、仙台市	平成19年度から継続している農地・水・環境保全向上対策(営農活動支援)に取り組む農業者組織を対象に、生き物(アカトンボ)と環境保全型農業との関係について考えることを目的として開催した。 第1回:アカトンボの生態、水田におけるヤゴ殻の調査方法 等 第2回:トンボ種の同定方法 等 第3回:調査結果の検討 等	延べ1,039名	農産園芸環境課
みやぎの人と環境にやさしい農業推進セミナー	H22.2.15	せんだいメディアテーク(仙台市)	「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」やエコファーマー、「みやぎの環境保全米」、有機農業など、県内で広がりを見せている環境保全型農業の取組事例や、これら取組がもたらす生物多様性について、生産者と消費者が共に考えるセミナーを開催した。	141名	
森と湖に親しむ旬間	H21.7.28	南川ダム(仙台市)	ダム見学、魚のつかみ取り、森林の自然観察をとおして、森とダム、森と水の間を関係し、森を大切にすることが水循環の保全に繋がることを学習する目的で実施した。	126名	仙台地方ダム総合事務所
川に関するお話	H21.10.21	大崎市立沼辺小学校	総合学習として、地域の河川について関心や親しみを持ってもらうことを目的に、「川に関するお話」と題し、河川の役割や護岸、さらには河川の仕事内容について講義形式で実施した。	40名	北部土木事務所
薬草セミナー	H21.4～11	宮城県薬用植物園	薬用植物に関する正しい知識の普及及び啓発を目的として、薬草に関する講演会及び身近な薬草の効用と利用等について薬剤師が講師となって全18回のセミナーを行った。	1,121名	薬務課

▼表 2-5-1-2 環境に関する刊行物等発行状況（平成 21 年度末現在）

【環境政策課】

刊行物等の名称	種 類	発行年月	発行頻度	県政情報センターでの入手方法	価格(円)	発行元
宮城県環境基本計画(平成18年度～平成27年度)(本編)	冊子	H18.3	当該資料のみ	有償頒布	550	環境政策課
宮城県環境基本計画(概要版)	パンフレット	H18.5	当該資料のみ	無償頒布		
県民環境配慮行動指針(改訂)〈未来にのこそう ゆたかな環境〉みやぎe行動(eco dol)大作戦～もったいないが合言葉～みやぎe行動(eco dol)大作戦	冊子	H20.2	当該資料のみ	—		
H21年版宮城県環境白書(本編)	冊子	H21.12	当該資料のみ	無償頒布		
H21年版宮城県環境白書(資料編)	データ	H21.12	年に1回	有償頒布	590	
宮城"グリーン"行動促進計画	冊子	H19.3	当該資料のみ	有償頒布	100	
グリーン購入促進条例リーフレット	リーフレット	H18.6	当該資料のみ	無償頒布		
ESCO事業導入促進リーフレット	リーフレット	H19.2	当該資料のみ	無償頒布		
宮城県立がんセンター-ESCO事業リーフレット	リーフレット	H21.2	当該資料のみ	無償頒布		
宮城県環境教育基本方針	パンフレット	H18.3	当該資料のみ	無償頒布		
みやぎエコ体験プログラム「ほら、やってみよう！」	冊子	H15.3	当該資料のみ	—		
「フロン回収破壊法」スタート!	パンフレット	H14.4	当該資料のみ	—		
“脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画 ～新・宮城県地球温暖化対策地域推進計画	冊子	H16.3	当該資料のみ	閲覧・貸出		
平成22年度 環境生活行政の概要	冊子	H22.3	年に1回	閲覧のみ		
宮城県自動車交通環境負荷低減計画(本編)	冊子	H19.3	当該資料のみ	閲覧のみ		
宮城県自動車交通環境負荷低減計画(概要版)	リーフレット	H19.3	当該資料のみ	閲覧のみ		
宮城県水循環保全基本計画(概要版)	パンフレット	H19.3	当該資料のみ	無償頒布		
宮城県公害資料(地盤沈下編)	データ	H22.2	年に1回	閲覧のみ		
宮城県公害資料(騒音・振動・悪臭編)	HP	H21.1	年に1回	閲覧のみ	HP掲載	
宮城県公害資料(大気編)	HP	H22.5	年に1回	閲覧のみ	HP掲載	
水生生物による水質調査報告書	データ	H21.3	年に1回	閲覧のみ		
釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画啓発用パンフレット	パンフレット	H20.3	当該資料のみ	無償頒布		
平成20年度仙台平野地盤沈下調査水準測量報告書	冊子	H21.3	当該資料のみ	閲覧のみ		
清らかな水を守るために(釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画啓発用パンフレット)	パンフレット	H21.3	当該資料のみ	閲覧のみ		
釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画	冊子	H20.3	当該資料のみ	無償頒布		
平成19年度公共用水域及び地下水水質測定結果報告書	冊子	H21.2	年に1回	閲覧のみ		
宮城県環境影響評価条例 関係規程集	冊子	H11.3	当該資料のみ	閲覧・貸出		
宮城県環境影響評価マニュアル(人と自然との豊かな触れ合い・環境負荷分野・事後調査)	冊子	H17.3	当該資料のみ	閲覧・貸出		
宮城県環境影響評価マニュアル(方法書)改訂版 平成19年3月	データ	H19.3	必要に応じて	—	HP掲載	
宮城県環境影響評価マニュアル(準備書・評価書)改訂版 平成20年3月	データ	H20.3	必要に応じて	—	HP掲載	
宮城県環境影響評価マニュアル(環境保全措置)改訂版 平成20年3月	データ	H20.3	必要に応じて	—	HP掲載	
宮城県環境影響評価マニュアル(動物・植物・生態系)改訂版 平成21年3月	データ	H21.3	必要に応じて	—	HP掲載	
宮城県環境影響評価マニュアル(大気・水・土壌その他の環境)改訂版 平成22年3月	データ	H22.3	必要に応じて	—	HP掲載	
事業活動における環境配慮推進ガイドライン 一企業立地への環境配慮のすすめー環境アセスメント(環境影響評価制度のあらまし)	パンフレット	H16.3	当該資料のみ	閲覧・貸出・無償頒布		
宮城県環境影響評価条例逐条解説	冊子	H12.3	当該資料のみ	閲覧・貸出		
宮城県公共事業環境配慮ガイド	冊子	H14.3	当該資料のみ	閲覧・貸出		
宮城県グリーン製品カタログ	パンフレット	H21.4 H21.1	年に2回	無償頒布		
建設リサイクル法普及啓発用リーフレット	リーフレット	H21.5	必要に応じて	無償頒布		
宮城県分別収集促進計画(第5期)	冊子	H19.9	3年に1回	閲覧のみ	HP掲載	
バイオディーゼル燃料ガイドブック	冊子	H20.3	当該資料のみ	閲覧のみ	HP掲載	
一般廃棄物減量化・再資源化普及啓発用パンフレット	パンフレット	H18.2	当該資料のみ	無償頒布		
ごみ減量化・再資源化先進的取組事例集	冊子	H16.3	当該資料のみ	閲覧のみ		
宮城県循環型社会形成推進計画(本編)	冊子	H18.3	当該資料のみ	無償頒布		
宮城県循環型社会形成推進計画(普及版)	リーフレット	H18.3	当該資料のみ	無償頒布		
みやぎの自然保護マップ	地図	H16.3	必要に応じて	有償頒布		
宮城県の希少な野生動物植物～宮城県レッドデータブック～	冊子	H13.3		貸出		
宮城県の希少な野生動物植物～宮城県レッドデータブック～普及版	冊子	H14.3	当該資料のみ	有償頒布		
宮城県自然環境共生指針	冊子	H14.3	当該資料のみ	貸出・コピー可		
林地開発許可申請の手引き	冊子	H22.2	必要に応じて	有償頒布		
第二期宮城県ニホンザル保護管理計画	冊子	H19.3	当該資料のみ	閲覧又は複写	HP掲載	
「県民の森・青少年の森」パンフレット	パンフレット	H19.3	必要に応じて	無償頒布		
第10次鳥獣保護事業計画書	冊子	H19.3	当該資料のみ	閲覧又は複写	HP掲載	
宮城県イノシシ保護管理計画	冊子	H20.10	当該資料のみ	閲覧又は複写	HP掲載	
牡鹿半島ニホンジカ保護管理計画	冊子	H20.10	当該資料のみ	閲覧又は複写	HP掲載	
不法投棄防止啓発パンフレット	パンフレット	H20.8	当該資料のみ	無償頒布		
宮城県産業廃棄物処理業者名簿	冊子	H21.1	年に1回	有償頒布	1050	
産業廃棄物処理業の手引き	冊子	H20.3	不定期発行	無償頒布		
産業廃棄物処理業を営む皆さんへ	パンフレット	H18.3	当該資料のみ	提供していない	HP掲載	
食品残さ等利用飼料(エコフィード)について	リーフレット	H21.3	必要に応じて	無償頒布		
ちょっと待って!それは「MOTTAINAI!!」	リーフレット	H22.3	必要に応じて	—		
みやぎの有機農業推進計画	冊子	H21.12	当該資料のみ	閲覧のみ	HP掲載	
みやぎの有機農業推進計画 概要版	リーフレット	H22.1	当該資料のみ	無償頒布	HP掲載	
環境保全型農業 PRチラシ	リーフレット	H22.3	必要に応じて	無償頒布	HP掲載	
「環境保全型農業」の取組を進めます	リーフレット	H22.3	必要に応じて	無償頒布	HP掲載	
地域のたい肥を利用した上手な土づくりをしましょう	リーフレット	H22.3	当該資料のみ	閲覧のみ		
みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度	リーフレット	H22.3	必要に応じて	無償頒布	HP掲載	
エコファーマー推進リーフレット	リーフレット	H19.11	必要に応じて	無償頒布		
宮城県における持続性の高い農業生産方式の導入指針	冊子	H17.4	必要に応じて	無償頒布		
宮城県における持続性の高い農業生産方式のパンフレット	パンフレット	H21.3	必要に応じて	無償頒布		
みやぎの水辺空間ガイドブック	冊子	H14.10	当該資料のみ	閲覧のみ		
農業と農村のいろいろなはたらき(子どもたちのポケットブック)	冊子	H14.10	当該資料のみ	閲覧のみ		
みやぎの下水道(本編)	冊子	H14.3	当該資料のみ	有償頒布	1100	
みやぎの下水道(資料編)	冊子	H14.3	当該資料のみ	有償頒布	4900	
宮城の下水道	パンフレット	H19.10	必要に応じて	有償頒布	590	
みやぎの公園緑地ガイド	パンフレット	H19.3	必要に応じて	無償頒布		
宮城の淡水魚	PDFファイル	H16.3	当該資料のみ	無償頒布	HP掲載	

県政情報センターホームページアドレス: → <http://www.pref.miyagi.jp/jyohokokai>

(2) 第2節 「開発における環境配慮の取組」 関連

▼表 2-5-2-1 公害の防止及び自然環境の保全に関する環境影響評価指導要綱に基づく環境影響評価実施状況

【環境対策課】

(昭和51年度～平成10年度)

事業番号	対象事業	件数
1	工業団地開発事業	9
2	宅地造成事業	50
3	港湾改修事業	0
4	漁港修築事業	0
5	レクリエーション施設開発事業	45
6	道路建設事業	20
7	水資源開発事業	9
8	河川開発事業	0
9	公有水面埋立事業	1
10	廃棄物処理施設等建設事業	5
11	下水道終末処理場建設事業	0
12	畜産開発事業	0
13	その他環境生活部長が必要と認めた事業	1
合計		140

▼表 2-5-2-2 宮城県環境影響評価要綱に基づく環境影響評価実施状況

【環境対策課】

(平成7年度～平成13年度)

事業区分	対象事業	件数
事業番号		
第1種事業		3
1	住宅団地造成事業	2
4	道路建設事業	1
第2種事業		8
3	土地区画整理事業	5
7	レクリエーション施設建設事業	1
11	その他の事業	2
合計		11

▼表 2-5-2-3 環境影響評価要綱に基づく環境影響評価に対する知事意見提出状況

【環境対策課】

(昭和59年度～平成10年度)

事業番号	対象事業	件数
1	道路の建設	9
4	飛行場の設置	2
5	埋立・干拓	1
6	土地区画整理事業	2
8	工業団地造成事業	1
12	その他	3
合計		18

(3) 第5節 「公害防止計画」

▼表 2-5-5-1 仙台湾地域公害防止計画の概要

【環境対策課】

設定根拠	環境基本法第17条	
地域の範囲	仙台市、石巻市*、塩竈市、名取市、岩沼市	
計画目標	大気汚染、水質汚濁及び騒音：環境基準を達成すること 地盤沈下：地盤沈下を進行させないこと	
計画期間	平成16年度から平成22年度まで（7年間）	
計画事業費	1 地方公共団体が講じる措置	1,720億円
	(1) 公害対策事業	220億円
	(2) 公害関連事業	1,500億円
	2 事業者が講じる措置	272億円
	総事業費	1,992億円

\* 石巻市は合併前の旧石巻市域（平成16年10月8日現在の市域）を計画対象地域としている。

▼表 2-5-5-2 仙台湾地域公害防止計画（第7期）事業の実績

【環境対策課】

（単位：百万円）

事業名	計画総事業費 (A)	平成21年度実 績	平成21年度まで の 累積 (B)	進捗率 (%) (B) / (A) × 100
1 地方公共団体が講ずる措置	171,936	16,028	155,585	90.5
(1) 公害対策事業	21,972	1,931	17,879	81.4
① 特例負担適用事業	3,529	56	3,244	91.9
廃棄物処理施設	3,529	56	3,244	91.9
② 特例負担非適用事業	18,443	1,875	14,634	79.3
下水道（終末処理場）	18,290	1,875	14,479	79.2
監視測定施設等整備	15	0	15	100.3
学校環境整備	138	0	140	101.4
(2) 公害関連事業	149,963	14,096	137,706	91.8
公共下水道等（管渠）	76,443	6,990	72,027	94.2
流域下水道	16,709	1,940	14,211	85.1
学校環境整備	2,129	0	2,129	100.0
監視測定機器整備	438	47	409	93.3
公園緑地等整備	23,549	58	22,899	97.2
交通対策	28,537	4,889	24,058	84.3
地盤沈下対策	31	1	23	76.6
その他 航空機騒音対策	26	0	25	95.3
農集排水設備整備	1,238	0	1,238	100.0
合併浄化槽設置補助	543	159	437	80.4
公害防止対策融資	276	13	205	74.3
公園緑地等整備・緩衝緑地整備	44	0	44	100.0
公共用水域調査	1	0	1	100.0
2 事業者が講ずる措置	27,183	802	24,257	89.2
総事業費	199,119	16,830	179,842	90.3

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各事業の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(4) 第7節 「公害紛争時の適切な処理等」 関連

▼表 2-5-7-1 公害苦情の種類・年度別苦情件数

【環境対策課】

(上段:件数、下段:%)

年度	総計	典型7公害								典型7公害以外計	廃棄物 投棄	その他
		大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭				
17	695 ( 100.0 )	131 ( 49.7 )	99 ( 7.1 )	4 ( 0.3 )	247 ( 17.7 )	24 ( 1.7 )	1 ( 0.1 )	189 ( 13.5 )	704 ( 50.3 )	334 ( 23.9 )	370 ( 26.4 )	
18	789 ( 100.0 )	150 ( 51.0 )	129 ( 9.7 )	3 ( 0.2 )	293 ( 18.9 )	22 ( 1.4 )	1 ( 0.1 )	191 ( 12.3 )	758 ( 49.0 )	325 ( 21.0 )	433 ( 28.0 )	
19	810 ( 100.0 )	178 ( 57.5 )	119 ( 12.6 )	4 ( 0.3 )	255 ( 18.1 )	10 ( 0.7 )	1 ( 0.1 )	243 ( 17.3 )	598 ( 42.5 )	298 ( 21.2 )	300 ( 21.3 )	
20	1,192 ( 100.0 )	677 ( 56.8 )	117 ( 9.8 )	5 ( 0.4 )	229 ( 19.2 )	14 ( 1.2 )	0 ( 0.0 )	200 ( 16.8 )	515 ( 43.2 )	253 ( 21.2 )	262 ( 22.0 )	
21	1,191 ( 100.0 )	729 ( 61.2 )	91 ( 7.6 )	110 ( 9.2 )	2 ( 0.2 )	295 ( 24.8 )	22 ( 1.8 )	1 ( 0.1 )	208 ( 17.5 )	462 ( 38.8 )	183 ( 15.4 )	279 ( 23.4 )

▼表 2-5-7-2 市町村別公害苦情受理件数

【環境対策課】

	総計	典型7公害								典型7公害以外	廃棄物 投棄	その他	
		大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	うち 低周波	振動	地盤 沈下	悪臭				
仙台市	197	195	15	3	-	139	-	14	-	24	2	-	2
石巻市	140	114	10	1	-	63	1	-	-	40	26	20	6
塩竈市	14	14	-	3	-	7	-	-	-	4	-	-	-
気仙沼市	66	57	4	27	-	11	-	2	-	13	9	3	6
白石市	72	23	10	4	1	5	1	-	-	3	49	8	41
名取市	54	54	16	7	-	15	-	2	-	14	-	-	-
角田市	11	11	-	6	-	4	-	-	-	1	-	-	-
多賀城市	107	35	8	1	-	12	-	1	1	12	72	12	60
岩沼市	16	15	4	4	1	2	-	1	-	3	1	-	1
登米市	46	23	-	1	-	5	-	1	-	16	23	10	13
栗原市	32	20	2	6	-	5	-	1	-	6	12	12	-
東松島市	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
大崎市	47	32	3	10	-	4	-	-	-	15	15	9	6
市部計	803	594	72	73	2	273	2	22	1	151	209	74	135
蔵王町	12	6	-	1	-	-	-	-	-	5	6	5	1
七ヶ宿町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大河原町	12	3	-	1	-	2	-	-	-	-	9	3	6
村田町	24	10	5	1	-	3	-	-	-	1	14	14	-
柴田町	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	-	47
川崎町	2	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
丸森町	4	1	-	1	-	-	-	-	-	-	3	3	-
亘理町	105	15	7	1	-	4	-	-	-	3	90	29	61
山元町	49	6	1	1	-	2	-	-	-	2	43	34	9
松島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
七ヶ浜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利府町	16	4	-	-	-	3	1	-	-	1	12	-	12
大和町	9	8	1	3	-	3	-	-	-	1	1	-	1
大郷町	4	2	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2	-
富谷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大衡村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
色麻町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加美町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
涌谷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美里町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女川町	11	4	1	2	-	-	-	-	-	1	7	3	4
本吉町	10	3	-	2	-	-	-	-	-	1	7	7	-
南三陸町	12	4	-	1	-	-	-	-	-	3	8	8	-
町村部計	317	68	15	14	0	18	1	0	0	21	249	108	141
合 計	1,120	662	87	87	2	291	3	22	1	172	458	182	276

※ 県受理分を除く

▼表 2-5-7-3 公害等の主な発生源・発生原因

【環境対策課】

区 分	総計	□								典型7公		
		典型7公 害計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振 動	地盤 沈下	悪臭	害以外 計	廃棄物 投棄	その他
主な発生源	1,191	729	91	110	2	295	22	1	208	462	183	279
会社・事業所	460	424	40	61	1	218	15	1	88	36	16	20
農業	27	23	2	6	-	2	-	-	13	4	1	3
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	6	6	1	4	-	-	-	-	1	-	-	-
鉱業	5	2	-	-	-	1	1	-	-	3	2	1
建設業	87	79	3	3	-	58	9	-	6	8	5	3
製造業	112	107	13	33	-	27	1	-	33	5	2	3
電気・ガス・熱供給・水道	3	3	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	22	20	2	1	-	13	4	-	-	2	1	1
卸売・小売業	45	41	3	-	-	35	-	-	3	4	4	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	6	3	2	-	-	-	-	-	1	3	-	3
飲食店、宿泊業	42	41	1	6	-	22	-	-	12	1	-	1
医療、福祉	7	7	2	1	-	2	-	-	2	-	-	-
教育、学習支援業	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	5	4	3	1	-	-	-	-	-	1	1	-
サービス業	41	38	4	4	-	22	-	1	7	3	-	3
公務	28	28	-	-	1	27	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	22	20	4	2	-	5	-	-	9	2	-	2
個人	389	179	44	22	1	41	2	-	69	210	35	175
その他	185	61	4	9	-	27	4	-	17	124	56	68
不明	157	65	3	18	-	9	1	-	34	92	76	16
主な発生原因	1,191	729	91	110	2	295	22	1	208	462	183	279
焼 却（施設）	19	16	13	1	-	-	-	-	2	3	-	3
産業用機械作動	73	73	1	-	-	56	1	-	15	-	-	-
産業排水	47	47	-	34	-	-	-	-	13	-	-	-
流出・漏洩	58	53	3	34	2	-	-	-	14	5	1	4
工事・建設作業	93	91	7	2	-	64	9	-	9	2	1	1
飲食店営業	191	21	1	5	-	8	-	-	7	170	170	-
カラオケ	21	21	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-
移動発生源（自動車運	20	19	-	1	-	12	4	-	2	1	-	1
移動発生源（鉄道運行）	11	10	-	-	-	5	5	-	-	1	-	1
移動発生源（航空機運	31	31	-	-	-	31	-	-	-	-	-	-
廃棄物投棄	12	9	-	4	-	-	-	-	5	3	-	3
家庭生活（機器）	17	15	1	-	-	12	-	-	2	2	1	1
家庭生活（ペット）	30	18	-	-	-	13	-	-	5	12	-	12
家庭生活（その他）	69	49	4	5	-	11	-	-	29	20	7	13
焼 却（野焼き）	66	61	55	1	-	-	-	-	5	5	-	5
自然系	208	7	-	5	-	1	-	-	1	201	-	201
その他	168	140	5	8	-	55	-	-	72	28	2	26
不明	57	48	1	10	-	6	3	1	27	9	1	8



(5) 第8節 「調査研究及び技術の振興」 関連

▼表 2-5-8-1 環境分野の主な調査・研究の概要

【保健環境センター】

保健環境センター (http://www.pref.miyagi.jp/hokans/kenkyu.html)	
1	<p><b>調査研究名</b> 化学物質による環境リスク低減へのアプローチ ―医薬品類による環境汚染― (平成19~21年度)</p> <p><b>目的</b> 細菌の薬剤耐性化を引き起こすことが予想される抗菌剤について、県内の河川流域等の水環境、使用施設等の排水・土壌中の濃度分布や挙動を明らかにするとともに、薬剤耐性菌の存在率と使用薬剤の関連性などを総合的に調査した上で、環境への影響を評価できる手法の構築を検討する。また、使用施設等における排水処理方法などの実態を調査し、抗菌剤や薬剤耐性菌の排出を効果的に低減させる処理方法について検討する。</p> <p><b>概要及び成果</b> 県内2河川での薬剤耐性菌調査では、共に下流域での出現率が高くなった。また、畜産施設等近隣の河川からは微量のクロラムフェニコールが検出されたことから、抗菌剤使用施設排水等における動態調査の必要性が示された。モデル畜舎の協力を得て調査を行った結果、畜舎排水中の抗菌剤は水処理により濃度が低下し、その除去効率は抗菌剤の種類により大きく異なることが明らかになった。また、家畜排せつ物由来の耐性菌の多くは使用薬剤に高度耐性を示すものの、水処理を経ることでその菌数は減少することが判明した。今後は、施設から排出される汚泥等に残留する抗菌剤濃度を測定するとともに、堆肥化等による低減効果の検証を行う。</p>
2	<p><b>調査研究名</b> 多環芳香族炭化水素類の汚染実態調査と発生源寄与率の推定 (平成19年度~21年度)</p> <p><b>目的</b> ディーゼル排気粒子に多く含まれる多環芳香族炭化水素類 (PAHs) は、化石燃料・動植物由来物質などの有機物が燃焼したときに生成されて大気中に放出される大気汚染物質の一つである。これまで実施してきた移動発生源由来のPAHs汚染実態把握だけでなく、固定発生源周辺におけるガス状PAHsを含めた濃度測定を実施して大気中PAHsの全体像を把握し、その発生源寄与を明らかにすることを目的として調査を実施する。</p> <p><b>概要及び成果</b> ガス状PAHsの捕集方法、分析方法の検討を行い、石巻地区の道路沿道、固定発生源近傍、比較対照地点において調査を実施した。その結果、各地点とも粒子状PAHsと比較してガス状PAHsの割合は高く全体の90%以上であった。また、石巻地区において、PAHs環境汚染実態調査 (PAHs、重金属、無機・有機炭素の分析) や粒子状ケミカルマスバランス法 (CMB法) を用いた発生源寄与率推定法の検討を行った。今後、さらに実態調査を継続して、ガス状PAHsの汚染実態を明らかにするとともに、粒子状PAHsについてはCMB法による発生源寄与率の解明を行う。</p>
3	<p><b>調査研究名</b> PRTRデータに基づく大気中VOCs濃度の推定と健康リスク評価 (2) (平成20年度~21年度)</p> <p><b>目的</b> 大気環境中に存在する揮発性有機化合物 (VOCs) はモニタリングにより、一般環境や道路沿道における濃度や組成の把握を行っているが、必ずしも十分とはいえない。前回、PRTR (化学物質排出移動量届出制度) データと大気拡散モデルを利用して、VOCsの一つであるベンゼンの環境濃度の推定、実測データとの比較検討及びモデルの実用性の検討を行い、良好な結果が得ることができた。引き続きベンゼン以外の有害大気汚染物質の排出量推定分布図や濃度推定分布図の作成して、高濃度域の把握を行うとともにモニタリングにより、VOCs排出抑制対策の基礎資料を得ることを目的として実施する。</p> <p><b>概要及び成果</b> VOCsの一つである1,3-ブタジエンについて、AIST-ADMER (曝露・リスク評価大気拡散モデル) ver.2.0を用いて100mメッシュで排出量推定分布図、濃度推定分布図を作成した。指針値を超過した地点はなかったが、県南地域の幹線道路沿いにおいて比較的高い地域があった。また、ジクロロメタンについては一部固定発生源周辺において、濃度が比較的高い地点が推定された。今後、VOCsの高濃度地域 (固定発生源等) について、MELT-LIS (経済産業省一低煙源工場拡散モデル) により、点源、移動発生源寄与率の詳細な検討を行うとともに、濃度が高いと推定される地域の大气試料を採取して濃度測定を実施し実態を明らかにする。</p>
4	<p><b>調査研究名</b> <i>In vitro</i> バイオアッセイによる微量化学物質の包括的水環境診断 (平成21年度~平成23年度)</p> <p><b>目的</b> ダイオキシン類や種々の化学薬品などは、内分泌かく乱作用や遺伝毒性、細胞毒性などを有するものがあるといわれている。そのため膨大な数の化学物質の影響を総合的に評価できる手法の開発が急務とされており、近年バイオアッセイ手法が注目されている。当センターにおいては環境水を対象にバイオアッセイを試み、酵母ツーハイブリッド法を適用したところ、特異的にエストロゲン活性の高い河川を見つけている。今回は、この手法に毒性試験を加え、水環境の総合的な評価を試みると共に、化学分析を組み合わせた包括的評価手法を確立する。</p> <p><b>概要及び成果</b> 県内河川18地点と3業種3事業場の排水を対象として発光細菌毒性試験及び4種の受容体導入酵母による酵母ツーハイブリッド法を実施した。発光細菌毒性試験においては特異的に高い毒性を示す一河川を確認するとともに、事業場排水は河川水より有意に高い毒性を示した。また、メダカエストロゲン受容体導入酵母及びアリルヒドロカーボン受容体導入酵母で活性の見られた事業場があった。今後は事業場の業種を増やして調査する予定である。</p>



▼表 2-5-8-2 農業分野の主な調査・研究の概要

【農業振興課】

研究機関名：農業・園芸総合研究所		
1	調査研究名	トマトにおける総合的病害管理技術の確立（平成18～22年度）
	目的	食の安全・安心志向が高まり、化学合成農薬の使用をできるだけ減らした農業生産が求められている。このような中、施設内の環境改善を図る目的で導入された送風機により、病害の発生が抑制されている事例が認められている。そこで、送風機設置による環境制御による病害抑制効果について検討する。
	概要及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トマト葉かび病については、小型ファンの対面設置により定植60日目までは抑制効果が認められたが、その後は判然としなかった。発生初期からの送風で発病が少ない傾向がある。</li> <li>・灰色かび病は送風の有無に関わらず同等の発生であった。</li> <li>・うどんこ病は送風で発生が多くなった。</li> <li>・疫病の発生については、送風以上に伝染源やハウスの立地条件等が大きく影響することが示唆された。</li> <li>・現地試験では、市販のファンを直列送風、対面送風、ファン無設置区を設定し、灰色かび病、葉かび病、うどんこ病の発生状況を調査したが、ハウス間の生育差が大きく一定の傾向が見られなかった。</li> </ul>
2	調査研究名	浄水ケーキと牛ふんたい肥を利用した新資材「浄水ケーキたい肥」によるリン酸過剰土壌の改良（平成19～21年度）
	目的	県内の施設土壌では7割以上がリン酸過剰となっており、生理障害や生産力低下の要因の一つとなっているが、土壌中のリン酸は移動性が小さく除去が困難である。そこで、アルミニウムを含みリン酸固定力を持つ浄水ケーキ及び浄水ケーキに牛ふんたい肥を添加して作製した「浄水ケーキたい肥」を用いて、土壌に蓄積した過剰リン酸を固定し土壌環境及び作物生育の改善を図る。
	概要及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水ケーキは浄水場で水道水を作る工程で発生する廃棄物であり、河川中の粘土粒子や有機物をアルミニウムで沈殿させたものである。「浄水ケーキたい肥」は重量比で浄水ケーキ5：たい肥1の割合で混合し作製した資材である。</li> <li>・浄水ケーキ及び浄水ケーキたい肥を10t/10a施用すると、可給態リン酸700～800mg/100gの土壌では、水溶性リン酸含量が2/3～半分に低減し、可給態リン酸含量も低減する。</li> <li>・この資材は、施用前の可給態リン酸が約400mg/100gを超える土壌での施用が推奨される。</li> <li>・ほ場への施用は1回10t/10aまでとし、施用前の易還元性マンガンが多い土壌では連用しない。また、低pHや過湿条件にならないように注意が必要である。</li> <li>・リン酸過剰土壌に浄水ケーキを混和することで、キュウリの生育が改善する効果が得られている。</li> </ul>

研究機関名：古川農業試験場		
1	調査研究名	みやぎの環境にやさしい農産物栽培技術体系の確立～水稲編～（Ⅲ期）（平成20～21年度）
	目的	県内では、いもち病と水稲初期病害虫類を対象とした箱施用剤による予防防除が普及し広域的に実施されているため、近年イネミズゾウムシやイネドロオイムシのような初期害虫の発生が少ない。他県では広域に箱施用剤を使用した場合、その後2～4年間は無防除を継続できるという知見が得られている。そこで、本県でも殺虫剤の使用を一時的に中止できるか検討する。
	概要及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イネミズゾウムシでは、殺虫剤の使用を中止し年数を経るにしたがい被害葉率が増加する傾向が認められているものの、2年目までは要防除水準を下回る被害にとどまっている。</li> <li>・イネドロオイムシでは、殺虫剤の使用を中止したことにより卵塊密度が急激に増加する傾向は認められず、2年目までは要防除水準以下の密度にとどまっている。</li> <li>・イネミズゾウムシは、イネドロオイムシより個体密度の回復が早く、殺虫剤の使用を中止後、数年で要防除水準に達する可能性があるため、翌年の防除要否は侵入盛期の成虫数を基準（3頭/25株以上）に判断する必要がある。</li> </ul>
2	調査研究名	肥料費低減技術開発普及事業（平成21～23年度）
	目的	近年の環境保全型農業への関心の高まりに加えて、化学肥料原料価格が今後も高止まりが続く懸念から、堆肥を活用して化学肥料を減肥する取組が増加している。その際、堆肥の原料が多種多様であるため施用量の基準となる窒素有効化率の決定方法が課題である。そこで、堆肥中の有効態窒素の形態別測定値に基づく施用量の決定方法を検証するとともに、これらの値を用いた水田での簡易肥効判断指標を作成する。
	概要及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堆肥を活用し化学肥料を減肥した水稲栽培において、堆肥中の全窒素に対するアンモニア態窒素と易分解性有機態窒素（尿酸及び尿酸以外のリン酸緩衝抽出窒素）の合計割合を窒素有効化率とみなし、化学肥料とほぼ同等の窒素供給量となるように施用すると、化学肥料施用の場合と同等の玄米収量及び品質を確保することができる。</li> <li>・宮城県内で流通している各種堆肥（複数畜種の堆肥を含む）の全窒素含量と窒素有効化率との関係を見ると、原料の主体が牛ふんのもとは鶏ふんのは正の相関関係が認められるのに対し、豚ふん主体のもとは食品残渣主体のものは全窒素含量に関係なく有効化率が30%近辺になるものが多い。</li> <li>・化学肥料をほぼ無施用として堆肥中心に水稲を栽培した場合、籾数が少なくなり玄米収量が低下することがあるほか、堆肥の散布むらや窒素含量のばらつきなどの影響を受けやすくなるため、堆肥による化学肥料の代替割合は5割以下とし、有効化率が低いものほど代替割合を小さくする必要がある。また、多様な原料が想定される食品残渣堆肥は、有効化率が予想と大きくはずれる場合もあり得るので、代替割合はより小さめにした方が安全である。</li> </ul>

▼表 2-5-8-3 林業分野の主な調査・研究の概要

【林業振興課】

研究機関名： 林業技術総合センター		
1	調査研究名	スギ樹皮の資源化に関する実証試験（平成19～21年度）
	目的	産業廃棄物であるスギ樹皮について、有効利用手法を開発する。
	概要及び成果	製材工場等から排出されるスギ樹皮について、破碎・粉碎試験や乾燥試験、チップ、ペレット等各種形態の試作、燃焼試験等を行い、燃料としての加工方法や品質を明らかにした。
2	調査研究名	林地残材の高効率収穫・運搬技術の開発（平成19～21年度）
	目的	木質バイオマス資源の有効利用を図るため、枝葉や未利用間伐材等の林地残材を効率的に収穫・運搬する技術を開発する。
	概要及び成果	林地残材の発生量・利用可能量を把握するとともに、収穫・運搬を高効率で行うための、コンテナバック等の資材活用、チップ化、全木運搬等による手法について検討を行い、搬出生産性や搬出コストを明らかにした。
3	調査研究名	森林吸収源インベントリ情報整備事業（平成18～22年度）
	目的	森林の炭素吸収量算出に必要な森林関連データを収集する。
	概要及び成果	森林資源モニタリングのプロットで枯死木、リター、土壌調査を行うとともに炭素貯留量等の推定に必要な土壌試料を採種した。調査データは国で集積、解析され、地球温暖化防止締約国会議に提出するインベントリの作成に活用されることとなる。
4	調査研究名	マツノザイセンチュウ抵抗性実生家系の評価と抵抗性品種の開発に関する研究（松くい虫被害森林の復旧対策）（平成19～23年度）
	目的	松くい虫被害対策の一つとして、マツノザイセンチュウに対して抵抗性を有する品種を開発する。
	概要及び成果	れまでに開発した抵抗性品種を用いた人工交配による実生苗について、マツノザイセンチュウ接種検定による抵抗性の評価を行った。また、抵抗性候補木から選抜育種を行い、アカマツ3品種、クロマツ1品種が新たに抵抗性品種として認められた。さらに、抵抗性クロマツ採種園を改良して育種母樹林の指定を受け、種子供給が可能となった。
5	調査研究名	身近な森林としての里山林の活用とその管理方法に関する調査（平成17年～21年度）
	目的	かつて薪炭林として利用されていた広葉樹林（里山林）の新たな利用と管理手法を研究する。
	概要及び成果	里山林所有者の今後の施業に関する意向について調査を行うとともに、里山林の林分構造や主要樹種であるコナラの萌芽能力を明らかにして、里山林の管理方法・施業方法について検討を行った。

▼表 2-5-8-4 水産分野の主な調査・研究の概要

【水産業振興課】

研究機関名：水産技術総合センター	
1	<p><b>調査研究名</b> 沿岸浅海漁場環境特性究明調査(平成18～22年度)</p> <p><b>目的</b> 沿岸浅海域で、定期的に漁場環境調査や貧酸素水等による漁業被害の発生および赤潮等の監視を行い、これらの現状および長期変化を把握するとともに対策検討の資料とする。また、仙台湾で問題となっている貧酸素水発生機構を解明し、改善方策検討の資料とする。</p> <p><b>概要及び成果</b> 仙台湾漁場環境特性究明調査                      (1)定期漁場環境調査                      ・仙台湾の年別、月別及び調査点別の貧酸素水発生頻度を把握した。                      ・仙台湾では底層水温が上昇する9、10月に貧酸素水の出現が確認されるとともに、成層期における多量の河川水流入負荷や植物プランクトン発生が影響していることが示唆された。また、底質悪化と貧酸素水発生との関連が示唆された。                      浅海漁場水質汚濁調査                      (1)水質調査                      ・松島湾及び万石浦で隔月ごとに水質調査を実施し、現況を把握するとともに長期変動基礎資料を収集した。</p>
2	<p><b>調査研究名</b> 漁場環境保全推進事業 (平成19～21年度)</p> <p><b>目的</b> 漁業の健全かつ持続的な発展のために水質・底質等の漁場環境を監視するとともに、漁業者自らが漁場監視を行う体制を推進し本県沿岸漁業の振興を図る。</p> <p><b>概要及び成果</b> 志津川湾・松島湾の水質調査及び底質・生物モニタリング調査を実施した。                      (1)水質調査                      溶存酸素量は、志津川湾では5月、7月、9月に、松島湾では8月、10月に水産用水基準を下回る値が観測された。                      (2)底質・生物モニタリング調査                      アマモの生育密度は、志津川湾では点生～濃密生、松島湾では疎生～濃密生であった。                      底生動物は、全ての湾で多毛類が優占していた。底質は、有機物量の指標であるCODや全硫化物が水産用水基準を上回る調査点が認められた。強熱減量、含泥率はいずれも湾奥部で高い傾向が見られた。</p>
3	<p><b>調査研究名</b> 有用貝類毒化監視対策事業 (平成19～21年度)</p> <p><b>目的</b> 本県産二枚貝の「食の安全・安心」の向上を図るため、貝毒原因プランクトン及び赤潮の出現状況を把握し関係機関に速報することにより、監視・検査体制の充実を図る。</p> <p><b>概要及び成果</b> 下痢性貝毒及び麻痺性貝毒の原因プランクトン出現数、ムラサキガイ貝毒量の定点調査、赤潮発生状況調査を実施した。                      (1)下痢性貝毒                      萩浜定点及び塚浜定点ではDinophysis fortiiが5月上旬及び中旬から7月下旬まで出現した。萩浜定点では6/4にムラサキガイの下痢性貝毒が規制値を上回り、9/18まで出荷自主規制措置がとられた。塚浜定点では5/22にムラサキガイの下痢性貝毒が規制値を上回り、6/10まで出荷自主規制措置がとられた。                      (2)麻痺性貝毒                      Alexandrium spp.は、萩浜定点では3月上旬から4月中旬まで、塚浜定点では5月上旬及び6月上旬に出現したが、両定点ともにムラサキガイの麻痺性貝毒は検出されなかった。                      (3)赤潮発生状況                      仙台湾では赤潮の発生は確認されず、漁業被害はなかった。</p>
4	<p><b>調査研究名</b> 温排水影響調査事業 (平成13～22年度)</p> <p><b>目的</b> 昭和59年6月、平成7年7月および平成14年1月から営業運転された女川原子力発電所 1・2・3号機から排出される温排水が周辺海域に与える影響を把握するため、「女川原子力発電所環境放射能及び温排水測定基本計画」に基づき調査測定を行う。</p> <p><b>概要及び成果</b> 1 湾内の水温・塩分分布状況の把握                      2 水温の変化監視                      3 流動状況の把握                      4 水質・底質の状況把握                      5 養殖生物の生育状況の把握                      ・「女川原子力発電所環境放射能及び温排水測定基本計画」に基づき、前記調査を実施した。                      ・温排水の取放水による影響と考えられる異常な値は観測されなかった。</p>
5	<p><b>調査研究名</b> 地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応策検討調査事業 (平成20～22年度)</p> <p><b>目的</b> 温暖化が三陸常磐沿岸域の漁業、磯根資源、養殖業の対象となる沿岸域の漁場環境に及ぼす影響を評価するため、定地観測パイと調査船観測等によるモニタリング手法の開発と即時情報発信体制の構築・運用を行い、三陸常磐海域の沿岸漁場生産に及ぼす影響の評価手法を開発する。</p> <p><b>概要及び成果</b> 1 沿岸漁場環境モニタリング手法の開発                      2 漁業、養殖業の生産や特異現象と水温変動との関係解明                      ・仙台湾奥部及び石巻湾奥部に定地観測パイを設置し、南三陸町、女川町江ノ島、石巻市田代島と併せて、内湾から沿岸域における水温のリアルタイムモニタリングに係る体制整備を実施した。                      ・調査船で県北部沿岸・沖合域を中心に海洋観測を実施し、沖合の海況変動と内湾から沿岸域の水温変動との関係解明の基礎資料とした。</p>

研究機関名:水産技術総合センター内水面水産試験場

1	調査研究名	湖沼の生物多様性の復元ならびに地域水産資源の回復に向けた外来魚防除・魚類相復元技術の開発(平成21～23年度)
	目的	ブラックバス(オオクチバス、コクチバス)等、外来魚の駆除技術の開発及び効果の検証、魚類相復元技術の開発を行い、湖沼の生物多様性の復元ならびに地域水産資源の回復に寄与することを目的とする。
	概要及び成果	<p>外来魚個体数推定</p> <p>・オオクチバスの現存量を調査した結果、1際以上魚は駆除活動開始前に比べて減少したが、当歳魚は増加かつ大型化していたことから、今後は増加傾向にある当歳魚の抑制策が課題である。</p> <p>魚類相モニタリング</p> <p>・定置網漁獲物の調査では、オオクチバスのCPUE(単位努力量あたり漁獲量)は低下傾向にあるが、在来魚は年変動があり継続したモニタリングが必要である。また、平成20年からオオクチバスと競合するブルーギルが増加傾向にあることから、その動向をモニタリングし総合的な対策を検討する必要がある。</p>

研究機関名:水産技術総合センター気仙沼水産試験場

1	調査研究名	漁場環境保全推進事業(平成19～21年度)
	目的	漁場の健全かつ持続的な発展のために水質・底質等の漁場環境を把握する。さらに漁業者自らが漁場監視を行う体制を推進し、本県沿岸漁業の振興を図る。
	概要及び成果	<p>気仙沼湾の水質調査、底質・生物モニタリング調査を実施した。</p> <p>(1)水質調査 溶存酸素量は、8月の湾奥部から湾中部の底層で水産用水基準を下回る値が観測された。</p> <p>(2)底質・生物モニタリング調査 アマモの生育密度は点生～濃密生で繁茂していた。 底生生物は、湾奥部から湾口部で多毛類が優先していた。有機物量の指標であるCODや全硫化物は、湾奥部と湾中部で水産用水基準を上回っていたが、湾口部では下回っていた。強熱減量、含泥率は湾奥部・湾中部で高く、湾口部で低い傾向が見られた。</p>
2	調査研究名	有用貝類毒化監視対策事業(平成19～21年度)
	目的	本県産二枚貝の「食の安全・安心」の向上を図るため、貝毒原因プランクトン及び赤潮の出現状況を把握し関係機関に速報することにより、監視・検査体制の充実を図る。
	概要及び成果	<p>下痢性貝毒及び麻痺性貝毒の原因プランクトン出現数、ムラサキイガイ貝毒量の定点調査、赤潮発生状況調査を実施した。</p> <p>(1)下痢性貝毒 岩井崎定点ではDinophysis fortiiが5月上旬から8月上旬まで出現し、ムラサキイガイの下痢性貝毒は6/19に規制値を上回り、7/23まで出荷自主規制措置がとられた。</p> <p>(2)麻痺性貝毒 岩井崎定点ではAlexandrium spp.の出現は見られず、ムラサキイガイの麻痺性貝毒は検出されなかった。</p> <p>(3)赤潮発生状況 気仙沼湾の湾奥部では8月中旬から9月上旬にProrocentrum triestinum、P.micansを優占種とする赤潮が発生した。</p>